

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月5日

上場会社名 株式会社エイチームホールディングス 上場取引所 東
 (旧社名：株式会社エイチーム)
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573
 定時株主総会開催予定日 2025年10月28日 配当支払開始予定日 2025年10月8日
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (2025年9月5日 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	23,917	△0.0	1,273	79.0	845	50.3	1,585	160.3	1,036	8.7
2024年7月期	23,917	△13.2	711	△36.2	562	3.4	609	△14.4	953	565.1

(注) 包括利益 2025年7月期 660百万円 (△20.3%) 2024年7月期 827百万円 (886.8%)

	調整後EBITDA※		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	1,719	132.2	55.75	50.05	10.8	10.0	3.5
2024年7月期	740	△33.6	51.36	—	9.6	4.0	2.4

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+顧客関連資産償却額+マーケティング関連資産償却額

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A関連費用①+販売促進引当金繰入額②+販売促進費②-付与ポイントの暗号資産相当額②

①M&A関連費用には下記を含んでおります。

- M&A執行手数料：仲介手数料（FA費用含む）、各種DD費用等
- M&Aに係る資金調達費用（融資関連手数料、公募増資費用等）

②株式会社Paddleの事業から生じる費用

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	15,209	9,169	9,021	10,251	59.3	485.88
2024年7月期	16,389	10,274	10,251	10,251	62.5	552.28

(参考) 自己資本 2025年7月期 9,021百万円 2024年7月期 10,251百万円

(注) 2025年7月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年7月期にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	1,624	382	△3,710	6,301
2024年7月期	808	△992	2,220	8,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00	410	42.8	4.1
2026年7月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	410	39.5	4.2

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	24,500	2.4	1,300	2.1	900	6.4	900	△43.2	600	△42.1

	調整後EBITDA		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△12.8	32.32

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）株式会社Paddle、株式会社WCA、株式会社ストレイナー、除外 ー社（社名）

（注）詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期	18,811,135株	2024年7月期	19,789,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年7月期	244,017株	2024年7月期	1,227,282株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年7月期	18,588,918株	2024年7月期	18,561,198株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の連結業績見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	22
(会計方針の変更に関する注記)	22
(追加情報の注記)	22
(セグメント情報等の注記)	23
(企業結合等関係の注記)	25
(1株当たり情報の注記)	31
(重要な後発事象の注記)	32

1. 経営成績等の概況

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツールなどの様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供を行う「メディア・ソリューション」と様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」、及び「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。また、経営成績等の概況の報告事項につきまして、今後のM&Aの進展等によるのれん償却額の増加を踏まえ、当連結会計年度より新たにEBITDAを追加いたしました。加えて、2024年11月より、株式会社Paddleの連結開始に伴い暗号資産に関わる費用が発生いたしました。現行の会計基準では読み取れない本業の収益性を表すために、M&Aに関わる一時的な費用と暗号資産の時価の変化による影響を控除した指標として調整後EBITDAを追加いたしました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、デジタルマーケティング事業においてM&Aにより取得した企業が新たに連結の対象となったことに加え、デジタルマーケティング事業の自動車関連事業が増収となり好調に推移したものの、エンターテインメント事業においてゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、全体としては横ばいとなりました。EBITDA、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、暗号資産に関わる販売促進引当金繰入額、株主優待に関する費用、M&Aに伴うのれん償却額など、各種費用が前連結会計年度と比較して増加したものの、デジタルマーケティング事業及びエンターテインメント事業の利益確保を優先した事業運営により、ともに増益となったことに加え営業外収益として暗号資産評価益及び特別利益として投資有価証券売却益並びに2025年6月に「ライフドット（Life.）」事業を譲渡したことによる事業譲渡益を計上したことにより、増益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は23,917百万円（前連結会計年度比0.0%減）、EBITDAは1,273百万円（前連結会計年度比79.0%増）、営業利益は845百万円（前連結会計年度比50.3%増）、経常利益は1,585百万円（前連結会計年度比160.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,036百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<メディア・ソリューション>

デジタルマーケティング事業のメディア・ソリューションでは、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの運営や法人向けデジタル集客支援に関する事業支援サービスを提供しております。

メディア・ソリューションの比較サイト・情報サイト等は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

当連結会計年度の売上高につきましては、M&Aにより取得した企業の売上高が計上されたことに加え、主に自動車関連事業及び引越し関連事業が前連結会計年度比で増収となり好調に推移したため増収となりました。セグメント利益につきましては、利益確保に向けた各事業の取り組みが奏功し自動車関連事業、引越し関連事業及びブライダル事業において増益となったものの、金融メディア事業における減収による減益に加え、暗号資産に関わる販売促進引当金繰入額を計上したことにより費用が増加したため、前連結会計年度比で微減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア・ソリューションの売上高は17,469百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は1,327百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

<D2C>

デジタルマーケティング事業のD2Cでは、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、利益確保を優先した事業運営方針に則り、広告投資を抑制したことにより新規顧客数が減少したため、前連結会計年度比で微減収となりました。セグメント利益につきましては、前述のとおり利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図ったため、前連結会計年度の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当連結会計年度におけるD2Cの売上高は2,248百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度は152百万円の損失）となりました。

<エンターテインメント>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前連結会計年度比で減収となりました。セグメント利益につきましては、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施に加え協業案件の比率が増加したため増益となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は4,199百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は518百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

（次期の連結業績見通し）

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向け、売上向上支援カンパニーへの変革を推進しております。2026年7月期においても、デジタル集客及びサービス運営に関する業務代行やコンサルティング、業務支援ツール等の機能をM&Aにより取り込むことで、クライアント企業の課題解決のためのソリューションを適切に組み合わせたワンストップ支援を実現し、付加価値を高めて中長期的な事業成長を実現してまいります。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「デジタルマーケティング事業」のサブセグメントである「メディア・ソリューション」につきましては、既存の比較サイト・情報サイトは、ファンダメンタルとして安定的な利益創出を徹底し、デマンドジェネレーション・Qiita（キータ）・M&Aで獲得した法人向け売上向上支援サービスは、適切な投資を行い、売上高成長を目指してまいります。「D2C」につきましては、商品の拡充及び継続顧客の積み上げにより、継続的な収益の獲得に取り組んでまいります。

「エンターテインメント事業」におきましては、協業案件等を主体としたプロダクトポートフォリオへの入れ替えを推進し、開発費の負担を軽減しつつ安定的な利益確保を重視した事業運営を目指してまいります。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2026年7月期通期業績見通し（2025年8月1日～2026年7月31日）

売上高	24,500百万円	（前連結会計年度比 2.4%）
EBITDA	1,300百万円	（前連結会計年度比 2.1%）
営業利益	900百万円	（前連結会計年度比 6.4%）
経常利益	900百万円	（前連結会計年度比△43.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円	（前連結会計年度比△42.1%）
調整後EBITDA	1,500百万円	（前連結会計年度比△12.8%）

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は15,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少いたしました。これは主に、暗号資産の増加1,209百万円があった一方で、現金及び預金の減少1,749百万円及び投資有価証券の減少630百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は6,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に、販売促進引当金の増加932百万円、未払法人税等の増加312百万円及び買掛金の増加214百万円があった一方で、転換社債型新株予約権付社債の減少1,750百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は9,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の減少1,477百万円、資本金の増加875百万円及び資本剰余金の増加855百万円があった一方で利益剰余金の減少4,043百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少し、当連結会計年度末には6,301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,624百万円（前連結会計年度は808百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,875百万円等の影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、382百万円（前連結会計年度は992百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出361百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入430百万円等の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3,710百万円（前連結会計年度は2,220百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,222百万円等の影響によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
自己資本比率 (%)	73.0	66.9	70.0	62.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.6	93.0	92.1	75.9	148.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.3	—	310.3	265.8	1,350.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）2022年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務基盤を強固にすること、持続的な成長に向けて新たな事業の創出に向けた先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図っていくことが重要であると考えております。同時に、株主の皆様への利益還元も重要であると考えており、継続的且つ安定的な株主還元を実施することを配当方針としております。

本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績・財務状態を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり22.0円（普通配当22.0円）といたしました。次期の配当につきましては、将来に向けた安定的かつ継続的な利益成長を見込み、中期経営計画（FY2025-FY2028）における株主還元方針である「総還元性向平均100%」及び「株主還元の総額40～50億円」の達成に向け、1株当たり28.0円（中間配当14.0円、期末配当14.0円）を予定しております。今後、業績に応じて安定的な配当を行うとともに、機動的な株主還元を実施してまいります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示してまいります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

（1）事業環境に関するリスク

① IT市場の外部環境

当社グループの事業領域であるモバイルゲーム市場、インターネット市場及びEC市場はスマートフォンの普及、インターネット利用者の増加により高度な成長を続けてまいりました。しかしながら、今後、市場規模の縮小や景況感の悪化、実際の景気変動の影響等を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのD2C事業においては、急激な原油高や原材料の供給不足等が起因となり原材料価格が高騰した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループは、インターネットを使った様々なコンテンツやサービスを提供しております。競争力向上のため、特色あるコンテンツの提供や最適なユーザビリティを追求したインターネットサイトの構築に努め、サービスの多様化、カスタマーサポートの充実等に取り組んでおります。

しかしながら、類似サービスを提供する企業や新規参入者との競合が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害・感染症の拡大・事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、国際紛争、又は新型コロナウイルス感染症を含む伝染病の拡大等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービス展開地域において大規模な自然災害等が発生した場合には、止むを得ずサービスの提供を一時的に停止する可能性があります。また設備の損壊や電力供給の制限等、事業継続に支障をきたす事象が発生した場合、各種災害や国際紛争等による物的・人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）事業に関するリスク

① 売掛金の回収について

当社グループは事業・サービスの展開において様々な事業者と取引を行っております。それらの事業者はそれぞれがおかれる市場環境・競合の状況等により、事業戦略の見直し、撤退や他社との事業統合等の経営判断を行う可能性があります。そのため、当社グループは安定的且つ健全な事業運営を継続できる事業者とパートナーシップを組むよう努めておりますが、今後、上記の理由等により事業者の事業継続に支障が生じた場合等には当該事業者にかかわる売上代金の回収遅延、回収不能が生じる恐れがあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 暗号資産保有に関するリスク

当社グループでは、主に株式会社Paddleにおける暗号資産に交換可能なポイントアプリの運営のために暗号資産を保有しております。保有する暗号資産については適切なセキュリティ対策を実施した上で監視体制を強化しておりますが、悪意のある第三者による不正アクセスが行われた場合には、当社グループが保有している暗号資産の流出や消失等の可能性を否定できず、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、暗号資産は短期的に取引価格が大きく変動する可能性があり、これにより当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替による影響について

当社グループのエンターテインメント事業では、一部において海外向けのアプリケーションを配信専用のプラットフォームや海外現地のパブリッシャーを介して海外の利用者にコンテンツを提供しており、コンテンツ内で販売したアイテム等の売上は海外のプラットフォーム運営事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。このため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の品質管理について

当社グループでは、デジタルマーケティング事業のD2Cを中心に複数の商品をオンラインで販売しております。当社グループで取り扱う商品の生産に関しましては、高品質な商品の製造、原材料の調達が可能であるなど、信頼性のある取引先の選定を行っております。また、取引先との連携を深め、必要に応じて自ら製造工場に立会検査を行う等、品質管理の徹底を図り、社員教育、法令遵守に向けた啓発等を行っております。

しかしながら、販売している商品の使用に起因して、お客様の健康等に悪影響が発生する可能性があります。また、将来的に、当社グループのD2C事業等に関連する法令の新設、社会情勢の変化があった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 投資育成及びM&A（企業買収等）について

当社グループは、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資及び投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を行っております。当該出資等が対象とする未公開企業は、市場環境の変化並びに開発能力、経営管理能力の不足等、将来性に対する不確定要素を抱えており、これら不確定要素の現出により期待した成果を上げることができず業績が低迷、悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、投資育成に加え、事業の成長及び拡大を目指すため、M&Aを行っております。M&Aにあたっては、対象企業について財務内容等の審査に努め、リスクを検討したうえで進めてまいります。買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制に関するリスク

① 特定経営者への依存について

当社代表取締役社長、林高生氏は当社グループの創業者であり、また、技術者としての豊富な経験を有していることから、当社グループの設立以来成長を支え、経営戦略等多岐にわたり極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、同氏に過度に依存しない経営体制の構築に努めておりますが、何らかの理由により、同氏が経営に参画できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。そのため、事業規模の拡大に合わせて経営基盤の強化を継続的に進めていくとともに、より効率的且つ適正な経営を行うため、内部管理体制の整備・充実を推進していく方針であります。

しかしながら、事業の急速な拡大に対して、十分な内部管理体制の構築が追い付かない場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保、育成について

当社グループにおいて、今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要であります。しかしながら、必要な人材を適時適切に確保できない場合、又は社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

① 法的規制について

当社グループの運営事業領域に適用される主な法規則として、「不当景品類及び不当表示防止法」、「個人情報保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「資金決済に関する法律」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等があります。

このような法令の制定や改正、監督官庁による行政処分、新たな規制の策定又は改定等により、当社グループが提供するコンテンツやサービスが制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業、業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは、運営する事業に関する知的財産権の保護に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があります。その場合は使用許諾契約の締結等により適切な管理を行っております。

しかしながら、知的財産権の範囲や契約条件の解釈の齟齬等により、認識外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループは第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受ける可能性があります。その結果、解決に多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、提供するサービスやコンテンツの利用者の個人情報を取得する場合があります。個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の取扱いに際し業務フローや権限体制を徹底し、「個人情報の保護に関する法律」に従い厳正な管理を行っております。

しかしながら、コンピューターウイルス、不正侵入や故意又は過失の事態により、個人情報の漏洩や不正使用等のトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信頼損失及び企業イメージの悪化等により、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ サービスの安全性及び健全性について

当社グループが提供するサービスやコンテンツは、不特定多数の個人利用者が、利用者間において独自にコミュニケーションを取ることができます。青少年保護、健全性維持・向上のため、利用規約において不適切な利用の禁止を明示し、モニタリングを常時行い、規約違反者に対しては、改善の要請や退会の措置を講じる等の対応を行うことで、サービスの安全性及び健全性の確保に努めております。しかしながら、コンテンツ利用者が急速に拡大し、利用者のコンテンツ内における行為を完全に把握することが困難となり、利用者の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、コンテンツのブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンスの推進により、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、当社グループの役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、利用者、取引先、その他第三者との不測のトラブル、訴訟等の発生及び上記知的財産権、個人情報、サービスの安全性及び健全性についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

① コンピューターシステムや通信ネットワークについて

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。システムの安定的な稼働を図るためにサーバーの分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの未然防止又は回避に努めております。しかしながら、不測の事故（社内外の人的要因によるものを含む）等により通信ネットワークの切斷や支障が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの運営する各サイト等へのアクセスの急激な増加によるサーバーの過負荷や電力供給の停止等不測の様々な要因によって、システムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

② サイバーセキュリティ

サイバー攻撃は、当社グループの事業継続に重大なリスクをもたらす可能性があります。システムの不具合や外部からの不正アクセスは、業務停止や顧客データの漏洩、金銭的な損失に繋がりがかねません。特に、近年ではサイバー攻撃の手法が高度化・巧妙化・商業化しており、標的型攻撃やランサムウェアなど、企業にとって深刻な脅威となっています。

当社グループは、IDaaS（Identity as a Service）を導入しており、多要素認証によるなりすましの抑制や、セキュリティポリシーに沿ったアイデンティティ管理の運用を徹底しております。また、ゼロトラストモデルのコンセプトに基づいてEDR（Endpoint Detection and Response）やSSE（Security Service Edge）などのセキュリティ製品を導入し多岐にわたる対策を講じております。しかしながら、これらの対策を講じて、サイバー攻撃のリスクを完全に排除することはできません。

万が一、重大なサイバー攻撃が発生した場合、復旧までに時間を要し、事業活動が停止する可能性があります。また、顧客情報や企業秘密の漏洩は、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ体制

セキュリティインシデント発生時の対応が不十分な場合、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があることから、当社は情報セキュリティ体制の強化に継続的に取り組んでおります。具体的には、エイチームCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置して、グループ全体への情報セキュリティに関するガバナンス強化やサイバー攻撃に対応する包括的・多面的なシステム運用体制の構築を行っております。また、全社員へのセキュリティ教育に加えて、セキュリティ担当者にはセキュリティインシデント演習など、より実践的な教育も実施しています。

しかしながら、情報セキュリティリスクは完全に排除できるものではなく、システムの脆弱性や人的ミスによる情報漏洩、不正アクセスなどのリスクは依然として存在します。

当社は、これらのリスクを認識し、セキュリティ対策の更なる強化に取り組んでまいります。万が一、情報セキュリティ上の重大な事故が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ IT投資

IT投資は、企業の競争力強化や業務効率化に不可欠な要素ですが、同時に様々なリスクを伴います。多額の投資が必要となるため、投資に見合った効果が得られない、あるいは期待した効果が得られるまでに時間を要する可能性があります。また、IT技術は急速に進歩するため、継続的なシステム更新や追加投資が必要となることも考えられます。

当社グループは、IT投資のリスクを十分に認識し、投資効果を最大化するための取り組みを行っております。具体的には、情報セキュリティリスク評価に基づくIT投資計画の精査、システム導入前の綿密な検証など、様々な対策を講じております。しかしながら、導入時のトラブル、システム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

① M&Aにおけるのれん等の減損に関するリスク

当社グループは当連結会計年度末時点で、M&Aにより生じたのれんを1,300百万円、顧客関連資産を248百万円、マーケティング関連資産を21百万円計上しており、主に「microCMS」を運営する株式会社microCMSののれん1,140百万円であります。これらの資産については、被買収企業及び当社グループが持つデジタルマーケティングの強みを掛け合わせたことにより、買収時と比較して事業成長している状況であり、減損に関する評価等は適正に行っております。しかしながら、今後の市場環境の急激な変化等により買収時の収益計画と著しい乖離が生じた場合には、のれんの減損処理を行う可能性があり、当該のれんの減損処理が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 新株予約権行使による株式価値希薄化に関するリスク

当社とAASC II P, L.P.との引受契約に基づく新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債については、2029年6月26日までの期間に複数回に渡る段階的な行使が予想されるため、希薄化が即時に生じる新株式の発行とは異なり、当社株式の株式市場への供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいと考えられ、既存株主の利益への影響を一定程度抑えることができると考えております。なお、2025年6月13日に無担保転換社債型新株予約権社債の一部（2,721,617株）が行使されたため、本新株予約権及び本新株予約権付社債の目的である当社普通株式数は、調整がなされる場合を除いて、5,054,383株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

また、当社は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社及び当社子会社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権（有償ストック・オプション）を発行しております。これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績及び株価目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは株式価値の向上に資するものと認識しております。

2. 企業集団の状況

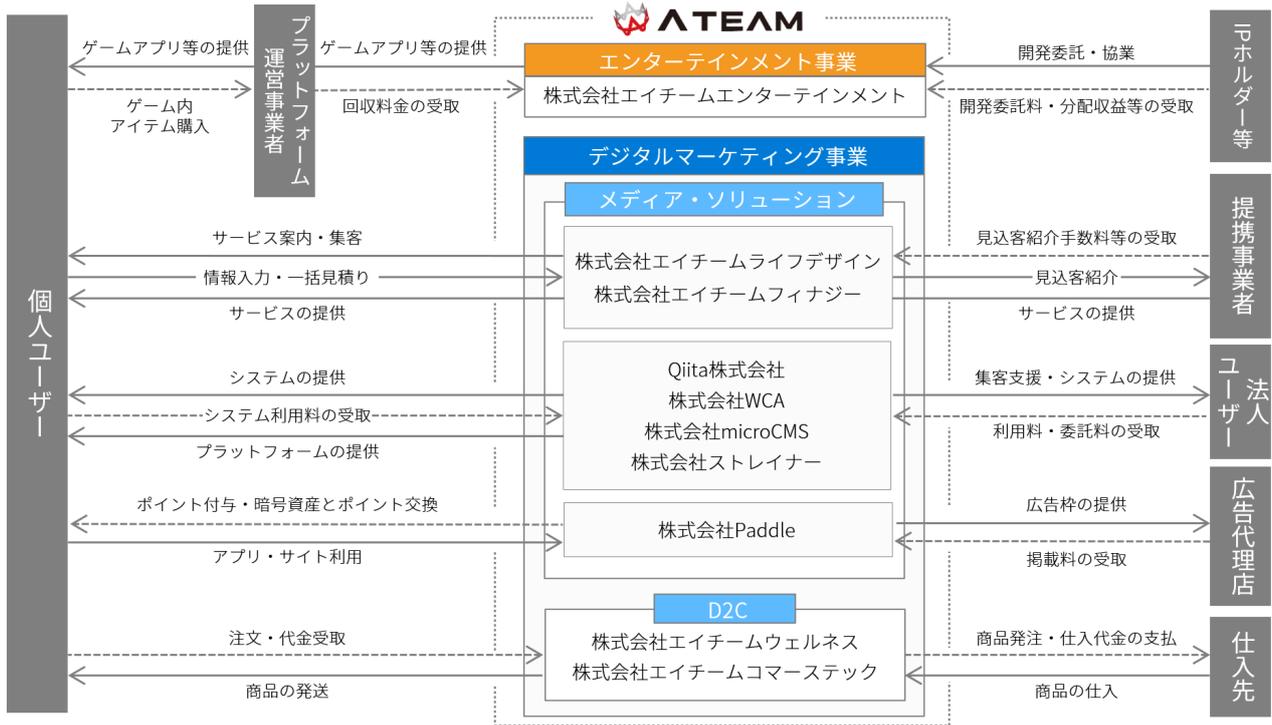
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチームホールディングス）及び連結子会社12社によって構成されております。当社グループは、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツールなどの様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供、様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「デジタルマーケティング事業」、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しており、報告セグメントにつきましては、「デジタルマーケティング事業」のサブセグメントである「メディア・ソリューション」、「D2C」、及び「エンターテインメント」の3つとしております。

なお、当社は純粋持株会社であるため、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準につきましては連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

会社名	セグメント	主な事業内容	当社との関係
株式会社エイチームホールディングス	—	グループ会社の経営管理	—
株式会社エイチームエンターテインメント	エンターテインメント	ゲーム・ツールアプリの企画・開発及び運営	連結子会社
株式会社エイチームライフデザイン	メディア・ソリューション	比較サイトの運営、デジタル集客支援事業の運営	連結子会社
株式会社エイチームウェルネス	D2C	ECサイトの企画・開発及び運営	連結子会社
株式会社エイチームフィナジー	メディア・ソリューション	保険代理店事業の運営	連結子会社
Qiita株式会社	メディア・ソリューション	エンジニアコミュニティ「Qiita」の運営	連結子会社
株式会社エイチームコマーステック	D2C	ECサイトの企画・開発及び運営	連結子会社
株式会社microCMS	メディア・ソリューション	ヘッドレスCMS「microCMS」の開発及び販売	連結子会社
株式会社Paddle（注1）	メディア・ソリューション	暗号資産に交換可能なポイントアプリの企画・開発及び運営	連結子会社
株式会社WCA（注2）	メディア・ソリューション	WEBマーケティングコンサル・WEBマーケティング運用代行	連結子会社
株式会社ストレイナー（注3）	メディア・ソリューション	経済ニュースメディア「Strainer」の運営 財務データベース「Finboard」の運営	連結子会社

他、連結子会社2社

当社グループ事業のビジネスイメージ



(注1) 2024年11月1日付で、株式会社Paddleの発行済株式の66%を取得し、連結子会社化いたしました。

(注2) 2024年12月26日付で、株式会社WCAの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化いたしました。

(注3) 2025年3月3日付で、株式会社ストレイナーの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化いたしました。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念に、インターネットを軸とした様々な技術領域・ビジネス領域において、PCやスマートデバイスを通じて個人利用者さま向けに、継続的に支持・利用していただけるコンテンツ・サービスを提供するBtoC及びBtoBtoCビジネスを展開してまいりました。

今後は、これまで培ってきたデジタルマーケティングノウハウ、ビジネス展開戦略及び技術力を活かし、法人向けに集客支援コンサルティングや業務支援ツールを提供し、クライアント企業の売上向上を支援する「売上向上支援カンパニー」としてBtoBビジネスに染み出していくことを基本方針とし、新たな事業ポートフォリオの構築を行ってまいります。

また、当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。持続的且つ、より良い社会実現に向け、創造性や付加価値の高いサービスを提供していくことを目指し続けてまいります。そのための事業開発や再構築、それらを実現する組織づくりを進めながら、ガバナンス体制の強化やサステナビリティを巡る課題への対応に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの皆さまと建設的な対話を実現し企業価値向上に取り組んでまいります。

<事業セグメント方針>

デジタルマーケティング事業は、「メディア・ソリューション」、「D2C」の2つのサブセグメントから構成されております。「メディア・ソリューション」は、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの企画・開発・運営や法人向けにデジタル集客など売上向上に繋がる各種支援サービスを提供しております。比較サイト・情報サイトは、個人ユーザーの課題・悩みに対して豊富な情報や選択肢を提示することで、課題・悩みの解決に適切なパートナー企業の選択・意思決定を支援するとともに、個人ユーザーの人生のイベントや日常生活をより豊かに、より便利にするサービスを提供してまいります。法人向けの売上向上支援は、比較サイト・情報サイトの企画・開発・運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、デジタル集客やサービス運営に関する業務代行やコンサルティング、業務支援ツール等のソリューションをクライアント企業の課題に合わせて適切に組み合わせ提供し、「売上向上支援カンパニー」としてワンストップ支援の実現を目指してまいります。「D2C」は、様々な商材を取り扱う複数のECサイトでのサービス提供を通じて、より良い顧客体験を実現し、収益性の向上に取り組むとともに、集客・リテンションノウハウの蓄積により「デジタルマーケティング力」の強化に努めてまいります。

エンターテインメント事業は、これまではスマートフォン向けに自社オリジナルゲームを開発し、国内を主軸にしなが海外展開を積極的に推進してまいりましたが、市場環境の変化等を踏まえ、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、今後はグローバルで人気のあるIP（知的財産権）と提携して取り組む協業案件を主体としたプロダクトポートフォリオへ入れ替えを図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境並びに当社グループとしての経営戦略を総合的に考慮し、今後、適切な検討を行っていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,050	6,301
売掛金	2,579	2,658
商品	314	291
貯蔵品	14	11
暗号資産	26	1,236
その他	584	666
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	11,562	11,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,017	1,004
減価償却累計額	△711	△736
建物（純額）	306	267
工具、器具及び備品	498	434
減価償却累計額	△439	△355
工具、器具及び備品（純額）	58	78
有形固定資産合計	365	346
無形固定資産		
のれん	1,411	1,300
ソフトウェア	39	20
顧客関連資産	284	248
マーケティング関連資産	—	21
無形固定資産合計	1,735	1,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	1,726
敷金及び保証金	366	377
その他	7	12
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	2,726	2,111
固定資産合計	4,827	4,048
資産合計	16,389	15,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107	321
1年内返済予定の長期借入金	10	11
未払金	2,257	2,174
未払法人税等	255	567
販売促進引当金	51	983
株式給付引当金	9	26
役員株式給付引当金	—	7
株主優待引当金	—	82
その他	355	622
流動負債合計	3,045	4,797
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	750
長期借入金	25	23
繰延税金負債	221	144
資産除去債務	315	318
その他	7	6
固定負債合計	3,070	1,242
負債合計	6,115	6,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	838	1,713
資本剰余金	832	1,687
利益剰余金	9,818	5,775
自己株式	△1,846	△368
株主資本合計	9,642	8,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	345
繰延ヘッジ損益	△166	△143
為替換算調整勘定	32	11
その他の包括利益累計額合計	608	214
新株予約権	22	35
非支配株主持分	—	113
純資産合計	10,274	9,169
負債純資産合計	16,389	15,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	23,917	23,917
売上原価	3,546	3,395
売上総利益	20,370	20,522
販売費及び一般管理費	19,808	19,676
営業利益	562	845
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	2
為替差益	76	54
受取手数料	26	19
投資事業組合運用益	—	55
暗号資産評価益	—	610
その他	10	33
営業外収益合計	113	775
営業外費用		
支払利息	3	1
債権売却損	32	20
投資事業組合運用損	10	—
社債発行費	7	—
支払手数料	—	4
租税公課	—	6
その他	13	3
営業外費用合計	66	35
経常利益	609	1,585
特別利益		
投資有価証券売却益	84	212
事業譲渡益	491	304
特別利益合計	575	517
特別損失		
減損損失	—	227
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	32	227
税金等調整前当期純利益	1,152	1,875
法人税、住民税及び事業税	254	756
法人税等調整額	△54	63
法人税等合計	199	820
当期純利益	953	1,054
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18
親会社株主に帰属する当期純利益	953	1,036

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	953	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△397
繰延ヘッジ損益	△73	23
為替換算調整勘定	2	△20
その他の包括利益合計	△125	△394
包括利益	827	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827	641
非支配株主に係る包括利益	—	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838	832	9,161	△1,862	8,969
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
親会社株主に帰属する 当期純利益			953		953
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	656	15	672
当期末残高	838	832	9,818	△1,846	9,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	797	△93	30	734	—	9,704
当期変動額						
剰余金の配当						△296
親会社株主に帰属する 当期純利益						953
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△73	2	△125	22	△102
当期変動額合計	△54	△73	2	△125	22	570
当期末残高	743	△166	32	608	22	10,274

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838	832	9,818	△1,846	9,642
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	875	875			1,750
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,036		1,036
自己株式の取得				△3,222	△3,222
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却		△4,691		4,691	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,671	△4,671		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	875	855	△4,043	1,477	△835
当期末残高	1,713	1,687	5,775	△368	8,807

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	743	△166	32	608	22	—	10,274
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,750
剰余金の配当							△408
親会社株主に帰属する当期純利益							1,036
自己株式の取得							△3,222
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△397	23	△20	△394	12	113	△269
当期変動額合計	△397	23	△20	△394	12	113	△1,104
当期末残高	345	△143	11	214	35	113	9,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152	1,875
減価償却費	105	196
減損損失	—	227
のれん償却額	43	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△26	329
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	82
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	3	1
社債発行費	7	—
事業譲渡損益 (△は益)	△491	△304
為替差損益 (△は益)	△74	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	△212
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	△55
暗号資産評価損益 (△は益)	—	△610
売上債権の増減額 (△は増加)	422	122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	△18
未払金の増減額 (△は減少)	△125	△136
その他	△279	546
小計	599	2,277
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△192	△669
法人税等の還付額	404	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△16
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の取得による支出	△236	△133
投資有価証券の売却による収入	225	430
投資事業組合からの分配による収入	36	87
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△4
敷金及び保証金の回収による収入	205	4
資産除去債務の履行による支出	△204	—
事業譲渡による収入	500	310
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	76
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,420	△361
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
長期借入金の返済による支出	—	△30
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,493	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,222
新株予約権の発行による収入	22	1
配当金の支払額	△295	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	△3,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,058	△1,749
現金及び現金同等物の期首残高	5,992	8,050
現金及び現金同等物の期末残高	8,050	6,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

2024年11月1日付で株式会社Paddleの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2024年12月26日付で株式会社WCAの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2025年3月3日付で株式会社ストレイナーの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取り扱いの適用)

当社グループは、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2025年7月31日)
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	1,236百万円
預託者から預かっている暗号資産	—
合計	1,236百万円

(注) 前連結会計年度につきましては、重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する暗号資産

種類	当連結会計年度 (2025年7月31日)	
	保有数（単位）	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	59,166,7BTC	1,048百万円
ドージコイン	785,500,829,7DOGE	25百万円
リップルコイン	325,500,040,0XRP	150百万円
その他	—	11百万円
合計	—	1,236百万円

(注) 前連結会計年度につきましては、重要性がないため、記載を省略しております。

②活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、デジタルマーケティング事業の「メディア・ソリューション」、「D2C」及びエンターテインメント事業の「エンターテインメント」の3つを報告セグメントとしております。「メディア・ソリューション」は、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツールなどの様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供を、「D2C」は、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を、「エンターテインメント」は、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行っております。

当連結会計年度より、当社グループの事業の管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「ライフスタイルサポート事業」、「エンターテインメント事業」及び「EC事業」の3区分からデジタルマーケティング事業の「メディア・ソリューション」、「D2C」及びエンターテインメント事業の「エンターテインメント」の3区分に変更しております。

2025年7月期第1四半期決算短信で「デジタルマーケティング事業」に含まれていた「メディア・ソリューション」及び「D2C」については、「D2C」の量的重要性が増したため第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア・ ソリューシ ョン	D2C	エンターテ インメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,165	2,351	4,400	23,917	—	23,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,165	2,351	4,400	23,917	—	23,917
セグメント利益又は損失（△）	1,400	△152	△38	1,209	△647	562
その他の項目						
減価償却費	13	0	0	14	91	105
のれん償却額	43	—	—	43	—	43

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△647百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア・ ソリューション	D2C	エンターテ インメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,469	2,248	4,199	23,917	—	23,917
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,469	2,248	4,199	23,917	—	23,917
セグメント利益	1,327	7	518	1,853	△1,008	845
その他の項目						
減価償却費	114	0	0	115	80	196
のれん償却額	232	—	—	232	—	232
減損損失	227	—	—	227	—	227

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,008百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

（企業結合等関係の注記）

（企業結合による暫定的な会計処理の確定）

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,488百万円は、会計処理の確定により185百万円減少し、1,303百万円となっております。また、のれんの減少は、顧客関連資産が284百万円、固定負債の繰延税金負債が98百万円増加したことによります。

（取得による企業結合）

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、株式会社Paddle（以下「Paddle社」という。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年11月1日付で株式の66.7%を取得いたしました。なお、2027年11月1日付で株式の33.3%を取得予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Paddle

事業の内容：暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Paddle社は、「お金の選択肢を増やす」をミッションに暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供を行っております。当社グループが保有していないポイントサービスの知見を持ち、成長市場である暗号資産市場において強い顧客基盤を築いているPaddle社を連結子会社化することで、当社グループの顧客基盤をさらに拡大できると考えております。また、Paddle社は当社グループがまだ開拓できていない領域における広告運用やポイントアプリ運用におけるノウハウを持っており、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月1日 第1回目の株式取得

2027年11月1日（予定） 第2回目の株式取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7% 第1回目の株式取得

33.3%（予定） 第2回目の株式取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	366百万円 (第1回取得)
		198～528百万円 (第2回取得) (注)
取得原価		564～894百万円

(注) 下記計算式にて算定する予定であります (概算)。

事業価値 + 第1回目の株式取得日から3年間で積み上げた想定累積純利益 + 第1回目の株式取得日時点の非事業価値

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

176百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,042百万円
固定資産	0百万円
資産合計	1,043百万円
流動負債	791百万円
固定負債	22百万円
負債合計	814百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

無形固定資産 (マーケティング関連資産) 85百万円 (償却年数1年)

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（取得による企業結合）

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社WCA（以下「WCA社」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、同日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WCA

事業の内容：WEBマーケティングコンサル・WEBマーケティング運用代行

(2) 企業結合を行った主な理由

WCA社は、売上向上支援カンパニーのデリバリー機能を担う「WEBマーケティングコンサル・WEBマーケティング運用代行」事業を展開しております。当社グループがこれまで培ってきたデジタルマーケティング力を生かして法人向けに売上向上マーケティングを提供するために、クライアントとの接点を確保するデリバリー機能は重要な機能であり、売上向上支援カンパニー化に向けた連続的なM&Aの第一弾として、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日（株式取得日）

2025年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150百万円
取得原価		150百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間（4年）で均等償却を開始しましたが、当連結会計年度末において減損処理を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	440百万円
固定資産	22百万円
資産合計	463百万円
流動負債	340百万円
固定負債	－百万円
負債合計	340百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社ストレイナー（以下「ストレイナー社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2025年3月3日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ストレイナー

事業の内容：経済ニュースメディア「Strainer」の運営・財務データベース「Finboard」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ストレイナー社は、「未来をつくる人に貢献する」をミッションに掲げ、若手ビジネスパーソンをターゲットとした経済ニュースメディア「Strainer」及び上場企業財務データベース「Finboard」を運営しております。両事業を通じて若手優秀層を中心にアクティブユーザー約3万人との接点を持っており、有料経済メディア市場において「若手ビジネスパーソン向け」、「成長産業特化」というニッチポジションを確立しております。経済メディアは当社グループが未開拓の市場であるため、新たな法人顧客の獲得につながると考えております。また、当社グループのリソース及び集客ノウハウの提供により、ストレイナー社単体の収益拡大も見込めるため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年3月3日（株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240百万円
取得原価		240百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

137百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間（8年）で均等償却を開始しましたが、当連結会計年度末において減損処理を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	107百万円
固定資産	1百万円
資産合計	108百万円
流動負債	6百万円
固定負債	1百万円
負債合計	6百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結子会社における事業分離)

当社は、2025年4月10日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチームライフデザイン（以下「エイチームライフデザイン」という。）が有しているライフエンディングの総合サイト「ライフドット（Life.）」事業（以下「本事業」という。）に関する資産、債務、契約その他の権利義務を簡易吸収分割により株式会社鎌倉新書に譲渡（以下「本吸収分割」という。）することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年6月2日に事業譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 事業分離を行った主な理由

本事業は、2017年にサービスを開始して以降、順調に売上を伸ばし、2022年に黒字化を達成した一方で、現在は事業の成長が踊り場を迎えております。さらなる成長を実現するには追加投資を伴う周辺領域への拡大が必要であり、本事業の事業価値最大化及び当社グループの成長戦略に照らした経営資源の配分の観点から、本事業の今後のあり方について、幅広く検討すべき状況でした。

株式会社鎌倉新書は、高齢社会の進展に伴いニーズが拡大する高齢者やそのご家族に向けて、課題解決のための情報やサービスの提供をすることで社会に貢献することを目指しており、本事業を株式会社鎌倉新書に承継することがグループ全体での事業ポートフォリオの適正化及び本事業の事業価値最大化につながると考えたため、本吸収分割を実施いたしました。

(2) 分離先企業の名称

株式会社鎌倉新書

(3) 分離した事業の内容及び規模

① 分離した事業の内容

エイチームライフデザインにおける、ライフエンディングの総合サイト「ライフドット（Life.）」を企画・開発・運営する事業

② 分離した事業の売上高（当連結会計年度）

売上高 140百万円

③ 分離した資産、負債の金額（2025年6月1日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	18百万円	流動負債	13百万円
固定資産	－百万円	固定負債	－百万円
合計	18百万円	合計	13百万円

(4) 事業分離日

2025年6月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

エイチームライフデザインを分割会社とし、株式会社鎌倉新書を承継会社とする吸収分割方式（簡易吸収分割）であります。株式会社鎌倉新書は、本吸収分割により、本事業に帰属する資産、債務、契約その他の権利義務を、本事業承継契約の定める範囲において承継いたしました。

エイチームライフデザインは、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として現金310百万円を株式会社鎌倉新書から受領いたしました。

また、本吸収分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

2. 実施した取引の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、本事業分離に関連する事業譲渡益304百万円を特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・ソリューション

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	552.28円	485.88円
1株当たり当期純利益	51.36円	55.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	50.05円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	953	1,036
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	953	1,036
普通株式の期中平均株式数(株)	18,561,198	18,588,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,117,032
(うち新株予約権(株))	(－)	(2,117,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第9回新株予約権 3,888,000株 第1回転換社債型新株予約権付社債 3,888,000株	第10回新株予約権 644,000株

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式（前連結会計年度 期末99,200株、期中平均99,979株 当連結会計年度 期末94,000株、期中平均94,569株）を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（重要な後発事象の注記）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2025年5月15日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチームフィナジー（以下「エイチームフィナジー」という。）の発行済株式全てをSasuke Financial Lab株式会社に譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年8月1日に株式譲渡を実施いたしました。

1. 本株式譲渡の目的

エイチームフィナジーの主要事業である「ナビナビ保険」は、2020年にサービスを開始して以降、順調に売上高を拡大しておりましたが、集客競争の激化により徐々に集客コストが高騰したことに加え、強みであるWEBマーケティング集客を軸とした当初の戦略では、今後の大幅な売上高及び利益の創出に限界があることが明らかとなりました。さらなる成長を実現するには戦略の見直しに加え、大規模な広告宣伝費投下や人員増強等の追加投資が必要であり、本事業の事業価値最大化及び当社グループの成長戦略に照らした経営資源の配分の観点から、本事業の今後のあり方について、幅広く検討すべき状況でした。

Sasuke Financial Lab株式会社は、2016年の創業以来、デジタル技術を活用し保険を通じてお客様の安心を実現するため、「コのほけん！」を代表とする様々な保険サービスを提供しております。そのため、エイチームフィナジーの全株式をSasuke Financial Lab株式会社に譲渡することがグループ全体での事業ポートフォリオの適正化及びエイチームフィナジーが運営する「ナビナビ保険」等の事業価値最大化につながると考えたため、本株式譲渡を実施いたしました。

2. 譲渡した相手会社の名称

Sasuke Financial Lab株式会社

3. 株式譲渡日

2025年8月1日

4. 当該連結子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社エイチームフィナジー

事業内容：お金に関する悩みを解決する比較サイト、情報サイト等様々なウェブサービスを企画・開発・運営する事業及び保険代理店事業

5. 譲渡した株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：100,000株

譲渡価額：160百万円

譲渡損益：関係会社株式売却益約153百万円を翌連結会計年度における特別利益として計上する見込みです。

譲渡後の持分比率：－％

6. 本件取引の会計処理の概要

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第4号 2024年7月1日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行う予定です。

7. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・ソリューション